

2017年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2016年8月9日
東

上場会社名 株式会社 アテクト 上場取引所
 コード番号 4241 URL <http://www.atect.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小高 得央
 問合せ先責任者 (役職名)管理統括部部长 (氏名)福富 宏之 (TEL) 072-967-7000
 四半期報告書提出予定日 2016年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2017年3月期第1四半期の連結業績(2016年4月1日～2016年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|-----|------|------|-------|------|------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2017年3月期第1四半期 | 596 | △4.3 | 38 | △56.2 | △8 | — | △8 | — |
| 2016年3月期第1四半期 | 623 | 7.6 | 87 | 44.3 | 86 | 39.8 | 60 | 124.7 |

(注) 包括利益 2017年3月期第1四半期 △48百万円 (—%) 2016年3月期第1四半期 68百万円 (91.0%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2017年3月期第1四半期 | △2.03 | — |
| 2016年3月期第1四半期 | 14.87 | 14.20 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2017年3月期第1四半期 | 5,315 | 1,367 | 24.6 |
| 2016年3月期 | 3,780 | 1,448 | 36.9 |

(参考) 自己資本 2017年3月期第1四半期 1,308百万円 2016年3月期 1,394百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2016年3月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 |
| 2017年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2017年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2017年3月期の連結業績予想(2016年4月1日～2017年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|-------|------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 通期 | 2,545 | 2.9 | 204 | △13.2 | 124 | △11.4 | 40 | △46.7 | 9.45 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2017年3月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|------------|------------|------------|------------|
| 2017年3月期1Q | 4,251,100株 | 2016年3月期 | 4,241,100株 |
| 2017年3月期1Q | 15,347株 | 2016年3月期 | 15,347株 |
| 2017年3月期1Q | 4,233,006株 | 2016年3月期1Q | 4,092,044株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、P I M（パウダー・インジェクション・モールドィング）事業を中心とした拡大・成長戦略に「人・モノ・金」の経営資源を集中させると共に滋賀県東近江市に取得した新工場の早期立ち上げに向け、取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、円高の進行・中国経済の減速・P I M材料販売の抑制など、売上高が低調に推移しました。そのような中、当第1四半期連結累計期間については新工場の垂直立ち上げ、P I M事業拡大のため的大幅な人員補強、研究開発費の増加など、将来の事業計画達成のための先行投資となる「人・モノ・金」の経営資源の投下は計画通り、進めております。

当第1四半期連結累計期間の売上高がやや減収となる中、これらの理由により販売管理費比率が上昇したことにより、営業利益が減少致しました。また、当第1四半期末レートが著しく、円高、ウォン安・台湾ドル安に振れたことで営業外費用として、為替差損56百万円を計上致しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高596百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益38百万円（前年同期比56.2%減）、経常損失8百万円（前年同期は経常利益86百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失については、8百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益60百万円）となりました。

セグメントの概況は次の通りであります。

なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

① P I M（パウダー・インジェクション・モールドィング）事業

P I M材料であるバインダーについてこれまで堅調であった販売を抑制することを決断致しました。当社、高性能バインダーは、ステンレス、チタン、セラミックス各種素材別、製品別にラインナップされている事が最大の強みとなっております。この高性能バインダーを市場に流出させることは、従来の金属加工法（例えば精密铸造品やプレス加工）では困難であった形状や不可能であった素材の加工を容易にしてしまうことから、M I M・C I M競合各社の競争力の強化に繋がり、当社が注力するセラミックスボールベアリング・自動車ターボ関連部品・パワーデバイス部品などの今後の事業拡大の足かせになると判断致しました。

（ターボ関連部品進捗）

大手ターボメーカー向け、ノズルベーン金型の製作完了、半年間を要する評価試験（2017年3月末完了）の予約発注を行いました。また、排気系耐熱部品として従来のステンレスからニッケル基超合金化したウェイトゲートバルブの試作に成功（P I M工法、ニッケル基超合金では業界初。※当社調べによる）し、大手自動車メーカーへの第1回試作品の出荷を完了致しました。

（セラミックスボールベアリング進捗）

従来のプレス加工では不可能であった、バリレス、ポア（空泡）レスによるH I P処理（熱間等方圧加圧加工）の排除を目指した商品開発を加速させております。当第1四半期連結累計期間には、更に2社との基本契約を締結し、国内大手3社、海外大手1社との性能試験を進めております。当社、P I M工法におけるベアリング業界の新たなサプライチェーン構築への期待を伺わせる動きとなっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19百万円（前年同期比38.3%減）、営業利益6百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

② 半導体資材事業

円高の急激な進行と中国経済の失速により、売上高が低調に推移しております。また、これまでの円安基調の中、総利益率においては50%前後の高水準を維持しておりましたが、当第1四半期連結累計期間においては、42.9%に低下しております。対策として、韓国及び台湾顧客に対し、初めて、為替に連動した販売単価の設定をお願いすると共に韓国工場にウエイトを高めた生産にシフトし、第3四半期連結会計期間以降の総利益水準を5%以上回復させるべく活動して参ります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は192百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益6百万円（前年同期比75.8%減）となりました。

③ 衛生検査器材事業

衛生検査器材事業につきましては、販売面においては、社内データベースを再構築し、13,000社にのぼる顧客からの発注、数量、頻度、地域などのセグメンテーションをより細分化することが可能となり、テレマーケティングによる受注獲得率の向上により、前連結会計年度の売上高は過去最高となりました。その流れを受けて当第1四半期連結累計期間の売上高についても微増ではありますが、過去最高額となりました。

原価面においてはシャーレ製品において主原料であるポリスチレン材料価格は当第1四半期連結累計期間も安定した価格で推移し、生産変革活動と相まって総利益率44.9%と安定した収益を維持しております。また、培地製造においては、前第3四半期連結会計期間から着手した生産変革活動による省人化と歩留まり100%プロジェクト活動の推進により、総利益率57.7%と当社グループ生産アイテムの中で群を抜く、高収益率を維持しております。但し、上述した通り、販売管理費の増大により営業利益は減少致しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は392百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は25百万円（前年同期比48.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ40.6%増の5,315百万円となりました。

これは、「土地」が1,460百万円、「建設仮勘定（有形）」が173百万円増加する一方、「現金及び預金」が125百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ69.3%増の3,948百万円となりました。

これは、「短期借入金」が1,700百万円、「設備関係支払手形」が39百万円増加する一方、「長期借入金」が127百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5.6%減の1,367百万円となりました。

これは、「新株予約権」が4百万円増加する一方、「利益剰余金」が50百万円、「為替換算調整勘定」が39百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年8月9日付けで通期の業績予想を修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社の有形固定資産の工具、器具及び備品のうち一部の金型について、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。この変更は、当該資産の物理的寿命、製品ライフサイクルを総合的に勘案し、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更するものです。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2016年3月28日 企業会計基準適用指針第26号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,010,620 | 884,959 |
| 受取手形及び売掛金 | 349,413 | 354,903 |
| 商品及び製品 | 147,881 | 139,171 |
| 仕掛品 | 18,985 | 18,800 |
| 原材料及び貯蔵品 | 114,846 | 143,083 |
| 繰延税金資産 | 60,517 | 58,810 |
| 未収還付法人税等 | 1,897 | - |
| その他 | 27,175 | 56,601 |
| 貸倒引当金 | △433 | △485 |
| 流動資産合計 | 1,730,904 | 1,655,844 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 572,445 | 550,136 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 519,557 | 506,864 |
| 土地 | 509,974 | 1,969,974 |
| 建設仮勘定 | 201,192 | 374,213 |
| その他 | 23,496 | 41,439 |
| 有形固定資産合計 | 1,826,666 | 3,442,628 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 128,335 | 121,202 |
| 無形固定資産合計 | 128,335 | 121,202 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,726 | 2,682 |
| 繰延税金資産 | 72,486 | 74,027 |
| その他 | 19,810 | 19,607 |
| 貸倒引当金 | △765 | △689 |
| 投資その他の資産合計 | 94,257 | 95,627 |
| 固定資産合計 | 2,049,259 | 3,659,458 |
| 資産合計 | 3,780,164 | 5,315,303 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2016年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 297,231 | 329,482 |
| 短期借入金 | 100,000 | 1,800,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 560,805 | 540,220 |
| リース債務 | 41,420 | 35,539 |
| 未払金 | 99,235 | 94,764 |
| 未払法人税等 | 24,034 | 6,292 |
| 賞与引当金 | 32,243 | 16,798 |
| 設備関係支払手形 | 14,646 | 54,563 |
| その他 | 35,728 | 72,408 |
| 流動負債合計 | 1,205,345 | 2,950,070 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,122,006 | 994,035 |
| 繰延税金負債 | 186 | 178 |
| その他 | 3,853 | 3,726 |
| 固定負債合計 | 1,126,045 | 997,939 |
| 負債合計 | 2,331,390 | 3,948,009 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 737,645 | 740,005 |
| 資本剰余金 | 657,645 | 660,005 |
| 利益剰余金 | 30,045 | △20,816 |
| 自己株式 | △7,425 | △7,425 |
| 株主資本合計 | 1,417,910 | 1,371,768 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 971 | 940 |
| 為替換算調整勘定 | △24,009 | △63,785 |
| その他の包括利益累計額合計 | △23,038 | △62,844 |
| 新株予約権 | 53,901 | 58,369 |
| 純資産合計 | 1,448,773 | 1,367,293 |
| 負債純資産合計 | 3,780,164 | 5,315,303 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 623,064 | 596,166 |
| 売上原価 | 304,218 | 312,564 |
| 売上総利益 | 318,846 | 283,601 |
| 販売費及び一般管理費 | 231,121 | 245,177 |
| 営業利益 | 87,724 | 38,423 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 124 | 118 |
| 為替差益 | 6,868 | - |
| 受取賃貸料 | 500 | 500 |
| 補助金収入 | - | 10,000 |
| その他 | 1,267 | 2,822 |
| 営業外収益合計 | 8,759 | 13,440 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,590 | 3,490 |
| 社債利息 | 173 | - |
| 減価償却費 | 1,065 | 891 |
| 為替差損 | - | 56,046 |
| 支払補償費 | 3,624 | - |
| その他 | 636 | 421 |
| 営業外費用合計 | 10,091 | 60,850 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 86,392 | △8,985 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 1,467 | 756 |
| 特別利益合計 | 1,467 | 756 |
| 特別損失 | | |
| 製品補償損失 | 6,365 | - |
| その他 | 150 | - |
| 特別損失合計 | 6,516 | - |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△) | 81,343 | △8,228 |
| 法人税等 | 20,494 | 375 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 60,848 | △8,604 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△) | 60,848 | △8,604 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 60,848 | △8,604 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 197 | △30 |
| 為替換算調整勘定 | 7,687 | △39,775 |
| その他の包括利益合計 | 7,885 | △39,806 |
| 四半期包括利益 | 68,733 | △48,410 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 68,733 | △48,410 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。